

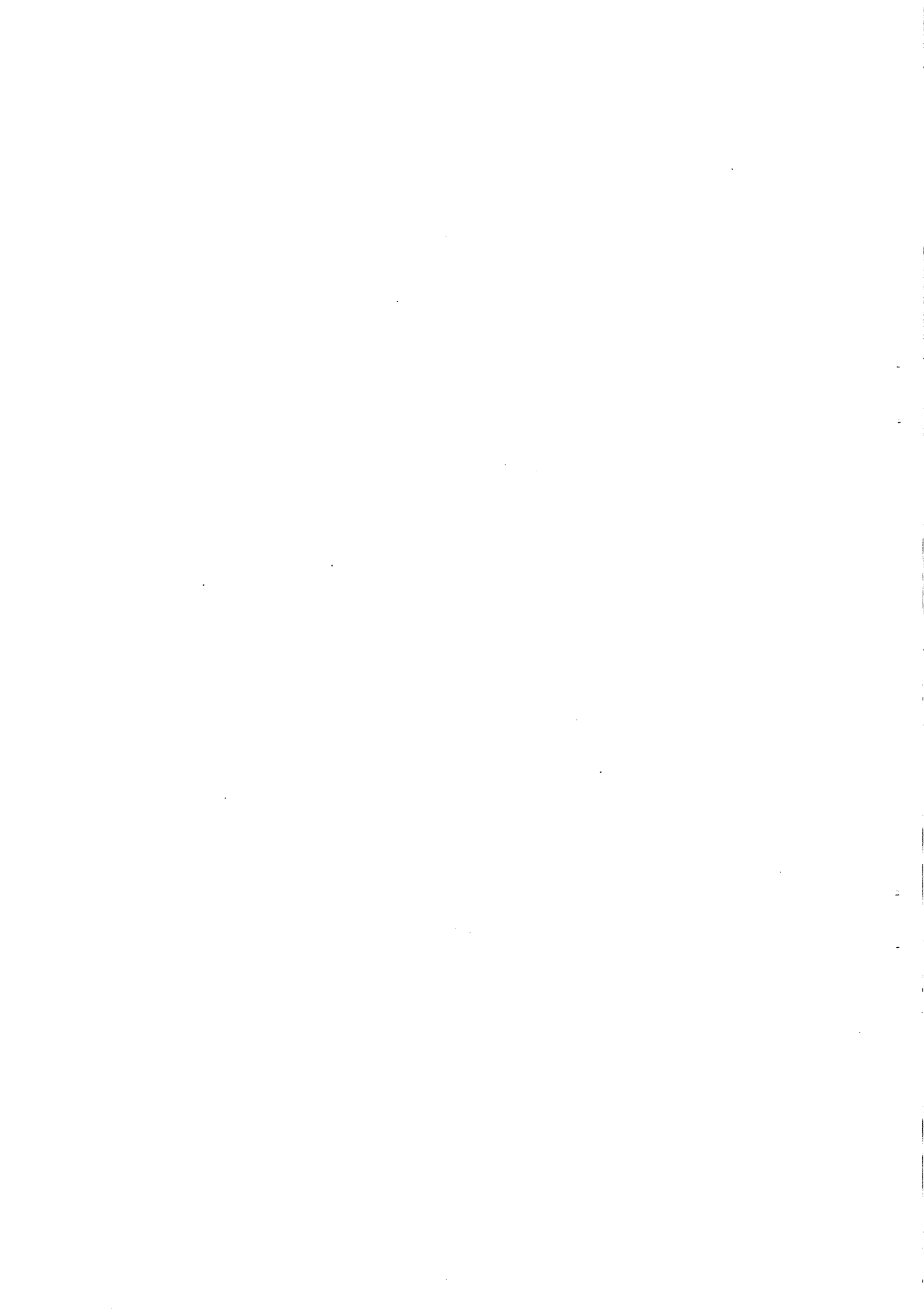
2020 年度 入学 試験 問題

政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、マーク解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄にマークしてください。解答欄以外にマークすると無効となります。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。解答用紙には鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. 解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないようにしてください。
8. 一度記入したマークを修正する場合、しっかりと消してください。消し残しがあると、マーク読み取り装置が反応して解答が無効となることがあります。

200-SQ-P



I 次の文章を読み、問1から問9の各問に答えなさい。(25点)

外国人労働者の受入れ拡大を目指す改正入国管理法の施行に伴い、外国人をめぐる状況も新たな展開を迎えることになった。

そもそも、日本国憲法が保障する基本的人権が、外国人に保障されるか。これについては、基本的人権の多くが前憲法的・前国家的性格をもつこと、また、「⁽¹⁾いづれの国家も、自国のことのみに専念して他国を無視してはならない」と憲法前文で宣言されている から、さらには日本が締結した多くの国際人権条約において、外国人と内国人の平等の取り扱いが要請されていることなどからしても、憲法第三章の基本的人権の保障は、権利の性質上日本国民のみを対象としていると解されるものを除き、わが国に在留する外国人に対しても等しく及ぶと解すべきである。

したがって、たとえば憲法第21条の「表現の自由」を根拠とする政治活動の自由も、わが国の政治的意思決定又はその実施に影響を及ぼす活動を除き、外国人在留制度の枠内ではあるが外国人にも保障されている。

また、指紋は、個人の私生活の自由の保護や個人情報の保護を内容とする に含まれる。したがって、外国人を含めてみだりに指紋押捺を強制されない自由を有する。しかし、最高裁判所の判例では、旧外国人登録法による在留(定住)外国人に対する指紋押捺制度は、在留(定住)外国人の居住関係や身分関係を明確にするため、また登録をめぐる不正を防止するために必要な合理的な制度であるとされた。

「経済的自由」については基本的には外国人に対しても保障されるが、さまざまな⁽²⁾政策的規制は広く認められる。

これに対して従来、権利の性質上外国人に保障されない人権として挙げられていたのが、社会権と参政権である。

たとえば、社会権については、外国人にまで保障は及ばないとされてきた。しかし、社会権といってもさまざまなものがある。憲法第28条が保障する労働三権、つまり、団結権、団体交渉権、 については労働関係における被用者という地位から導かれる権利である以上、外国人であっても日本で就労している者には保障されるのは当然であるといえる。また、憲法第26条の「教育を受ける権利」についても、その保障が個人の人格の発展にとって教育は不可欠であるとの認識に基づくものであれ

ば、外国人にも保障されると考えられる。

憲法第 25 条の「生存権」は従来、外国人には保障されないと考えられてきた。しかし⁽³⁾本来、生存権は、社会連帯性の精神に基づいた「人間に値する生存」を確保することを目標とした権利であり、その本質も国家帰属性ではなく、人間性・社会連帯性にあると考えれば、外国人であることが一概にその保障から排除する理由とはならない。そうであれば、少なくとも日本社会に居住し、国民と同一の法的、社会的負担をしている在留（定住）外国人には原則としてその保障が及ぶべきであるとの指摘がなされている。

選挙権・被選挙権をはじめとする⁽⁴⁾参政権についても、従来、外国人には保障されないとされていた。したがって、外国人は現行法では国・地方公共団体の選挙の選挙権・被選挙権が認められていない。たしかに⁽⁵⁾国の選挙の選挙権・被選挙権については外国人に認められないとしても、⁽⁶⁾地方公共団体の長、その議会の議員の選挙権については、在留（定住）外国人に付与することは憲法上許容されているとする考えが有力である。

問 1 文中の空欄 A にあてはまる、最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 一国平和主義 (イ) 国際協調主義 (ウ) 多文化主義
(エ) 内政不干涉主義 (オ) 相互不可侵主義

問 2 文中の空欄 B にあてはまる、最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 罪刑法定主義 (イ) プライバシーの権利
(ウ) 適正手続の保障 (エ) 意に反する苦役からの自由
(オ) 令状主義

問3 文中の空欄Cにあてはまる、最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ロックアウト権 (イ) 仲裁・裁定権 (ウ) 請願権
(エ) 勤労の権利 (オ) 争議権

問4 下線部(1)に関して、基本的人権の性質として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 現在および将来の国民に与えられる。
(イ) 人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果である。
(ウ) その内容は法律によって定められなければならない。
(エ) 侵すことができない権利である。
(オ) 譲り渡すことのできない権利である。

問5 下線部(2)に関して、いわゆる「経済的自由」として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国籍離脱の自由
(イ) 職業選択の自由
(ウ) 居住移転の自由
(エ) 人身の自由
(オ) 営業の自由

問6 下線部(3)に関して、生存権についての説明として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 朝日訴訟では、最高裁判所は憲法第25条の生存権をたんなる政治目標（プログラム）ではなく、裁判所において救済される具体的な権利であるとした。
- (イ) 外国人に生存権を保障することは、第一次的にはその外国人が所属する国家の責務である。
- (ウ) 財政上の問題もあり、生存権の保障では外国人より国民を優先せざるをえない場合も多い。
- (エ) 堀木訴訟では、障害福祉年金と児童扶養手当の併給を禁止した法律の規定が憲法第25条の生存権に違反するか否かが争われた。
- (オ) 憲法第25条の生存権の下での日本の社会保障制度は、社会保険、公的扶助、社会福祉、公衆衛生の4種類に分けることができる。

問7 下線部(4)に関して、以下の参政権のうち性格の異なるものはどれか。最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 地方自治特別法の住民投票権
- (イ) 最高裁判所裁判官の国民審査権
- (ウ) 地方公共団体の首長の解職請求権
- (エ) 憲法改正の国民投票権
- (オ) 地方公共団体の議会の議員の選挙権

問8 下線部(5)に関して、国民主権と参政権についての説明として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 国民主権の国民とは、国籍をもつ者をさす。
- (イ) 公務員を選定・罷免することは主権者である国民固有の権利である。
- (ウ) 主権とは国の政治のあり方を最終的に決める権力であり、これが国民にあるとするのが国民主権である。
- (エ) 国政の権威は国民に由来し、その権力は国民の代表者がこれを行行使し、その福利は国民がこれを享受する。
- (オ) 主権が存在するということは、国家権力の正統性の根拠が国民にあるという意味であって、そのような主権が個々の国民によって行使されることを必然的なものとするわけではない。

問9 下線部(6)に関して、地方参政権についての説明として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 憲法の定める地方自治の本旨とは、団体自治と住民自治であるが、外国人の地方参政権で主に問題となるのは団体自治である。
- (イ) 憲法第93条2項によれば、地方自治の主体は、国民ではなく住民である。
- (ウ) 地方公共団体の業務の多くは地域住民の日常生活に密着したものであり、その運営は住民の意思により民主的になされなければならない。
- (エ) 外国人の選挙権については、外国人一般ではなく、その生活実態に応じた考察が必要である。
- (オ) 国が「一元代表制」をとるのに対して、地方公共団体はその長もその議会の議員も住民が直接選出するという「二元代表制」がとられている。

Ⅱ 次の文章を読み、問1から問10の各問に答えなさい。(25点)

経済の問題を考える時には、まず一国経済を対象にするのが基本であるが、グローバル化といわれる現代の経済についてはもちろんのこと、歴史をさかのぼっても国際間の関係をぬきにして経済的問題を的確に捉えることは困難である。資本主義的制度が本格化した19世紀以降の時期に限っても、19世紀前半にはイギリスで経済学者 A が比較生産費説を主張して自由貿易を擁護する議論を展開した。

国際的な交易が盛んになると決済手段が重要な問題となる。一国の中での取引であればその国の通貨を使用すればよいが、⁽¹⁾ 違った通貨を使う異なった国同士の間ではどの通貨で決済するかが 焦眉の課題となる。その点、19世紀の世界経済ではおおむねイギリスの通貨ポンドが基軸通貨の役割を果たした。それは当時、「世界の工場」といわれ、とりわけ B に強みを有していたイギリス経済の生産力の圧倒的高さの裏付けによって可能になったのであった。

20世紀に入ると新興の資本主義国である米国の経済的影響力が大きくなってくる。二度の世界大戦を経験した世界の主要国は経済面での国際的安定を企図して、1944年のブレトンウッズ会議で、米国のドルを基軸通貨とする第二次世界大戦後の国際経済⁽²⁾⁽³⁾の枠組みに合意した。米国が、各国政府に一定比率でのドルと金との交換を保証するこの国際通貨制度は米国の圧倒的経済力を基盤にしていた。しかし、戦後の歴史が進むにつれて西ヨーロッパ諸国や日本の経済発展によって米国の経済的な優位は揺らぎ、ついに1971年、金とドルとの交換停止を米国大統領が宣言する、ニクソン・ショック⁽⁴⁾という事態を招くに至った。

通貨の仕組みと並んでブレトンウッズ体制を支えるもう一つの柱は貿易の自由化である。戦後の世界経済においてその面で大きな役割を担ったのはGATT（関税および貿易に関する一般協定）であった。GATTはケネディ・ラウンド、東京・ラウンド、ウルグアイ・ラウンド等の多国間の貿易交渉で自由貿易の推進に努めた。だが、時代の進展に伴う経済環境の変化に対応してその役割はWTO（世界貿易機関）⁽⁵⁾に受け継がれ、WTOでは貿易ルールの策定や貿易紛争の解決の努力がなされている。WTOは1995年に発足したが、海外諸国との国際経済関係の発展を望む中国⁽⁶⁾は2001年に加盟することになった。

WTOは世界的規模の経済機構だが、地域における経済的関係の強化に努める動きにも注目する必要がある。わが国に関係があるものとしてはたとえばT P P（環太平洋経済連携協定）⁽⁷⁾があり、ヨーロッパではE U（ヨーロッパ連合）⁽⁸⁾が長い歴史をもつ地域統合の代表といえよう。

問1 文中の空欄Aにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ホップズ (イ) アダム・スミス (ウ) リカード (エ) マルクス
(オ) ケインズ

問2 文中の空欄Bにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 毛織物業 (イ) 絹織物業 (ウ) 綿工業 (エ) 農業
(オ) 金属工業

問3 下線部(1)に関して、現代における国名・地域名と通貨名の組み合わせとして最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) カナダドル, スイスフラン, 香港一元
(イ) カナダドル, スイスフラン, 香港ドル
(ウ) カナダドル, スイスユーロ, 香港ドル
(エ) カナダドル, スイスユーロ, 香港一元
(オ) カナダポンド, スイスユーロ, 香港一元

問4 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ソヴィエト連邦は第二次世界大戦で連合国であったが、ブレトンウッズ会議には参加しなかった。
- (イ) ブレトンウッズ協定で設立が合意されたIBRD（国際復興開発銀行）は、後に国連の専門機関となった。
- (ウ) 戦後のヨーロッパ諸国の経済復興を援助するマーシャルプランが、ブレトンウッズ会議で合意された。
- (エ) 円とドルとの交換比率について、ブレトンウッズ協定で1ドル=360円と決定された。
- (オ) IMF（国際通貨基金）を設立して、変動相場制に基づく管理通貨制度を施行することが合意された。

問5 下線部(3)に関して、世界各国の経済的関係を示す指標として国際収支があるが、国際収支に関する記述として最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 外貨準備の増減は、国際収支の項目のうち資本移転等収支に含まれる。
- (イ) 海外旅行にかかわる運賃や宿泊費は、国際収支の項目のうち第1次所得収支に含まれる。
- (ウ) 国際収支は、フローとストックという分類ではフローに該当する概念である。
- (エ) 1ドル=105円の場合と、1ドル=110円の場合を比較すると、日本にとっては前者の方が輸出に関して有利である。
- (オ) 日本の国際収支の中の貿易収支は、高度経済成長期の1958年以降2018年まで一貫して黒字である。

問6 下線部(4)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ニクソン・ショックは、その直前の第一次石油危機とともに日本の高度成長に終わりを告げるものであった。
- (イ) 金とドルとの交換停止の背景には、主たる要因としてベトナム戦争による軍事支出の増大があった。
- (ウ) ニクソン・ショックは、ニクソンが米国大統領としての任期二期目の出来事であった。
- (エ) 金とドルとの交換停止は、スミソニアン会議の後に解除され、交換が再開された。
- (オ) ニクソン声明の発表後、ドルをめぐる為替相場は長期的に安定することになった。

問7 下線部(5)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) WTOでもGATTにならって、マラケシュ・ラウンドが開始されたが交渉は成功しなかった。
- (イ) WTOでは、GATTで採用していたネガティブ・コンセンサス方式を止め、加盟各国の合意形成を合理化している。
- (ウ) 貿易紛争の解決では小委員会の決定が不服の場合、上級委員会への上訴が認められている。
- (エ) ロシアは、米国との緊張関係のため2018年時点でWTOには加盟していない。
- (オ) 米国のトランプ政権の特徴は、米中間の貿易紛争をWTOを通じて解決しようとする点にある。

問 8 下線部(6)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 中国の改革開放は、1989年の天安門事件を契機とする路線転換政策として始められた。
- (イ) 2018年時点で、中国のGDP（国内総生産）は米国、日本に次いで世界第3位である。
- (ウ) 2018年時点で、WTOにおいて中国は途上国の位置づけで、協定実施の猶予等の特別待遇が認められている。
- (エ) 現代中国は社会主義市場経済が順調に機能し、失業や経済的格差という問題は生じていない。
- (オ) 現在まで、中国の主導するアジアインフラ投資銀行（AIIB）にG7（主要7か国）で参加した国はない。

問 9 下線部(7)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2017年にTPPの加盟国であった米国が離脱を表明し、それにカナダが同調して、加盟国が2つ減少した。
- (イ) TPPは太平洋地域の協定なので、たとえばヨーロッパのような域外の国の加盟は認められることはない。
- (ウ) TPPの合意には紆余曲折があったが、2018年にTPP 11協定が署名された。
- (エ) わが国はTPPで、シンガポール、ニュージーランド、チリとともにその発足当初から主導的な立場にある。
- (オ) わが国はTPPで、国益の立場から農産物に関しては50%以上の品目で関税の引き下げや撤廃を拒んでいる。

問10 下線部(8)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) オランダのマーストリヒトで結ばれたマーストリヒト条約がEUを発足させる条約となった。
- (イ) イギリスは、2016年にEUからの離脱を議会で承認したが、2018年末時点で離脱は実現していない。
- (ウ) EUの前身であるECの原加盟国は、西ドイツ、フランス、イギリス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルクの6か国である。
- (エ) EU加盟国は共通通貨ユーロを使用することを義務づけられている。
- (オ) 農業については加盟各国の事情を考慮して、共通農業政策はとられていない。

Ⅲ 次の文章を読み、問1から問10の各問に答えなさい。(25点)

間接民主制である議会制民主主義においては、政治上の理念や主張を共有する人々が団結し、政策の実現を目指す集団である政党が重要な役割を果たしている。

日本の政党政治の歴史を振り返ると、その出発は明治憲法下までさかのぼることになる。⁽¹⁾ 明治、大正、昭和と日本の政党政治は一定の発展を遂げていたが、1932年の5・15事件によって軍部が実権を握ると衰退し、1940年には大政翼賛会の成立とともに消滅した。第二次世界大戦後、治安維持法の廃止によって政党政治は復活し、1946年の衆議院選挙の結果、戦後初めて日本国憲法下で国会指名を受けて組閣を行った 内閣が誕生することになる。その後は、自由民主党が幅広い層から支持を受ける包括政党へと変化を遂げることで長期政権を維持した。

しかし、この長期政権は数々の汚職事件を生むことにもつながり、金権政治に対する不信から政治改革を有権者が望むようになる。1989年の消費税法施行に伴う支持低下に加えて、1992年に起きた をきっかけに、この長期政権は支持を失うこととなり、日本新党の細川護熙を首班とする非自民連立政権が誕生した。これ以降、再び自由民主党が与党として政権へと返り咲くものの、日本の政党政治は単独政権から連立政権の時代へと変化することになる。

こうした政党政治のあり方には、選挙制度と世論形成が大きく影響を与えている。⁽²⁾ 日本の選挙制度は1950年に制定された を中心に運営されており、1994年の衆議院選挙改革、2015年の選挙権年齢引き下げなどいくどもの改正を経て現在の形となっている。その中では投票権を行使する機会を保障するための改正も行われている。たとえば、 は、2005年の最高裁判所の違憲判決を受け、従来比例代表選出のみの投票であったものが、2007年6月からは選挙区選挙にも投票可能となった。しかし、度重なる改正を経て現在の選挙制度にはいまだ多くの問題が指摘されており、選挙運動の規制と表現の自由の問題や一票の格差の問題は度々議論や裁判の⁽³⁾対象となっている。

また、世論形成も時代の変化とともに様変わりしている。テレビ、新聞などのマスメディアは第四の権力と呼ばれ、世論形成に強い影響力をもっている。しかし、現在ではその危険性についても理解が広まっており、有権者には情報を批判的に吟味し活

用するための E が求められている。また、情報通信技術の発達によるソーシャルメディアの普及は、マスメディアからの一方通行だった情報の流れを双方向へと変化させ、従来とはメディアを取り巻く環境とその在り方が大きく変化している。

このように膨大な情報が得られる社会環境へ変化しているものの、近年日本の有権者の政治参加への意欲は低下し、⁽⁴⁾政治的無関心を示す人々は増える傾向にある。こうした政治的無関心層の広がり⁽⁵⁾は民主政治の存立を危うくするものであり、国民は参政権を行使することの重要性を改めて認識する必要がある。

問1 文中の空欄Aにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 吉田 (イ) 片山 (ウ) 鳩山 (エ) 芦田 (オ) 幣原

問2 文中の空欄Bにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ロッキード事件 (イ) リクルート事件
(ウ) 東京佐川急便事件 (エ) 日歯連閣献金事件
(オ) 文部科学省汚職事件

問3 文中の空欄Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 衆議院議員選挙法 (イ) 参議院議員選挙法 (ウ) 政治資金規正法
(エ) 政党助成法 (オ) 公職選挙法

問4 文中の空欄Dにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 不在者投票制度 (イ) 期日前投票制度 (ウ) 在外選挙制度
(エ) 在宅投票制度 (オ) 代理記載制度

問5 文中の空欄Eにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ポピュリズム
- (イ) ラシヨナリズム
- (ウ) コミュニケーション・スキル
- (エ) コマーシャリズム
- (オ) メディア・リテラシー

問6 下線部(1)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 1947年に施行された日本国憲法下で、初めて誕生した内閣は日本社会党・民主党・国民協同党による連立内閣であった。
- (イ) 日本最初の政党は板垣退助らが1874年に結成した愛国公党である。
- (ウ) 日本最初の本格的な政党内閣は1918年に誕生した原敬内閣である。
- (エ) 制限選挙の下では、財産と教養のある人々による名望家政党が組織されており、日本では第二次世界大戦以前の立憲政友会や立憲民政党が代表的な例である。
- (オ) 第二次世界大戦後誕生した55年体制とは、日本社会党と自由民主党による実質的な二大政党制のことである。

問7 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 衆議院選挙では小選挙区比例代表並立制が採用されており、2017年の法改正を受けて議席数は小選挙区で200、比例代表では全国を11ブロック180に分けて選挙を行う。
- (イ) 衆議院・参議院ともに全ての比例代表選挙では拘束名簿方式を採用している。
- (ウ) 衆議院同様、参議院の選挙区選挙において全ての選挙区は1人区である。
- (エ) 参議院選挙においても衆議院選挙同様、ドント方式の比例代表選挙が実施されており、全国を1ブロックとして重複立候補が可能である。
- (オ) 選挙に関する事務は選挙管理委員会が行っており、中央選挙管理委員会が比例代表選挙と最高裁判所裁判官の国民審査を、都道府県選挙管理委員会が衆参選挙区選挙をそれぞれ扱っている。

問 8 下線部(3)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2013年の公職選挙法の改正で選挙期間中はソーシャルメディアを利用した選挙運動が可能となったが、電子メールによる投票の呼びかけは候補者や政党等に限られ、それ以外の一般有権者は禁止されている。
- (イ) 最高裁判所の判決では、各選挙人の投票が選挙にもたらす影響力は完全に同一でなければ平等選挙と言えないとされており、現行の選挙区割は有効であるが違憲状態であるとしている。
- (ウ) 最高裁判所の判決では、選挙区における人口数と議員定数との比率の格差が選挙権の平等の要求に反する程度になれば、直ちに選挙は違憲無効になるとしている。
- (エ) 米国や英国と同様に、日本では選挙運動のために個々の住宅を訪問して回る戸別訪問は法律により禁止されている。
- (オ) 日本では個々の住宅へ電話をかけ、投票を依頼することは法律により禁止されている。

問9 下線部(4)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2010年にチュニジアで始まった民主化運動を端緒としたアラブの春に見られるように、情報化社会の進展によって情報発信と世論形成におけるソーシャルメディアの重要性が高まっている。
- (イ) マスメディアの世論調査は、バンドワゴン効果やアンダードッグ効果のように、それ自体が有権者の投票行動に影響を与えるアナウンスメント効果を有している。
- (ウ) マスメディアのほとんどは民間営利企業であるため、利益を上げるために興味本位の低俗化を招いてしまう可能性があり、またスポンサー企業の意向によって報道内容が歪められる可能性がある。
- (エ) マスメディアによる名誉棄損やプライバシー侵害は、被害者に多大な損害を与えるため、マスメディアへのアクセス権や反論権が最高裁判所の判決により認められている。
- (オ) 情報化社会の進展と個人情報漏洩やプライバシー問題への認識を受けて、2003年に成立した個人情報保護関連5法は個人情報取扱事業者に個人情報保護の順守義務を課しているが、報道機関は適用対象外としている。

問10 下線部(5)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 伝統的無関心とは、政治に関する知識や教養が乏しく、政治は権威のある一部の人間の仕事であり、自身とは無関係だと考える場合に生じる。
- (イ) 現代的無関心とは、政治に関する知識や教養をもっていながら、政治に対する無力感や不信感が深まる場合に生じる。
- (ウ) 無党派層は政治的無関心によるものと既存政党に対する中立や不信感によるものがあり、現在の日本の有権者層では最大の勢力であると考えられている。
- (エ) 2015年に選挙権年齢を18歳に引き下げた背景には、国際水準に合わせることに以外に、政治的な関心を若年期から高めるべきであるというねらいがある。
- (オ) 投票行動で政治的無関心が広がる一方、近年の地方議会選挙では無投票当選となるケースは減少しており、政治の担い手は増えている。

IV 次の文章を読み、問1から問13の各問に答えなさい。(25点)

資本主義的生産は利潤の獲得を目的とする商品生産として行われる。そして商品の価値はそれを生産するために直接・間接に投下される労働の量によって規定される(この学説を労働価値説という)。また資本主義社会では労働力も商品化しており、その価値は他の商品と同様、労働力を再生産するために必要な様々な商品の価値(これを労働力再生産費という)によって規定される。そして労働者は自らの労働を通じて、労働力再生産費として支払われる価値以上の価値を生み出す限りにおいて雇用される。なぜならばこの両者の価値の差が資本家の獲得する剰余価値すなわち利潤になるからである。⁽¹⁾ここに資本主義社会における資本家階級と労働者階級との間の対立関係の根源がある。

資本主義経済体制が確立すると、雇用されなければ生きていけない弱い立場にある労働者は、上の論理に規定されて、過酷な条件の下での労働を強いられた。しかしこれに抵抗あるいは対抗する様々な労働運動が展開され、労働者は次第により人間らしく生きるための権利を獲得していった。イギリスでは1802年に最初の工場法が制定されたが、その後も様々な労働運動を通じて労働者は権利を拡大していった。また労働者階級の国際的な団結も強まっていった。

日本では第二次世界大戦を経た後にはじめて、労働三権を保障するための労働三法⁽²⁾が制定され、これによって労働組合組織率も急激に高まった。そして高度経済成長期⁽⁴⁾になると、いわゆる「日本的経営」⁽³⁾のもとで労働者の雇用と所得は安定し、また「三種の神器」⁽⁵⁾や「新三種の神器」⁽⁶⁾と呼ばれる消費財も広く一般に普及して、国民の間には「一億総中流」意識(大多数の国民が自分の暮らし向きを中流と考える国民意識)が醸成されていった。

しかし第一次、第二次の石油危機とその後の不況、およびバブル景気崩壊後の平成不況を経て、日本の雇用形態は大きく変容していくことになる。1995年に日本の経営者団体である日経連は「新時代の『日本的経営』」なる提言を発表し、労働者を3つのグループに分けて労働力の「弾力化」「流動化」を進め、総人件費を節約する方向性を明確に打ち出してきた。その労働者グループの1つが有期雇用契約の「雇用柔軟型グループ」である。「労働者派遣法」は1985年に既に制定されていたが、この提

言が発表されて以降、急速に「労働者派遣法」の改正による規制緩和が進み、それに伴って非正規雇用労働者の割合が増加していった。

ところで、正規雇用労働者と非正規雇用労働者の間には明らかに賃金格差が存在するので、非正規雇用労働者の比率の上昇は労働者全体にとっての低賃金化の要因になる。実際に最近のデータを見ても、2012年から2017年までの6年間（これは政府発表の「月例経済報告」が「景気は上昇局面」にあると報じていた期間に該当する）を見ても、実質賃金が上がったのは2016年だけで、他の全ての年で前年比マイナスになっている。また日本の相対的貧困率は1990年代以降上昇傾向を示しており、OECD諸国の中でも上位に位置している。

こうした労働者の低賃金化と貧困層の増加という深刻な現象の進行とは対照的に、企業収益（売上高経常利益率）は2013年以後、全産業でも中堅中小企業でも増加を続けている（日本銀行『経済・物価情勢の展望』2017年4月）。また企業利潤も積み上がり、2016年度の企業の内部留保は406兆円を超え、2012年度からの4年間で100兆円余り増えた。こうした状況を反映して、2013年に72.3%であった労働分配率は、2015年には67.5%に低下している。

日本経済の以上のような情勢のもとで、第二次安倍内閣は消費税率の引き上げを断行する一方で、法人税率は大幅に引き下げた。このような、消費税を引き上げつつ法人減税を行なうことに対しては批判もある。

問1 下線部(1)の学説を唱えた人物名を(a)の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。またその人物の著作名を(b)の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(a) 人物名

(ア) ケネー

(イ) アダム・スミス

(ウ) リスト

(エ) マルクス

(オ) ジョン・スチュアート・ミル

(b) 著作名

(ア) 『経済学の国民的体系』

(イ) 『経済表』

(ウ) 『資本論』

(エ) 『経済学原理』

(オ) 『国富論』

問2 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 労働基準法・労働契約法・最低賃金法
- (イ) 労働基準法・労働契約法・労働関係調整法
- (ウ) 労働基準法・労働組合法・労働安全衛生法
- (エ) 労働基準法・労働安全衛生法・労働関係調整法
- (オ) 労働基準法・労働組合法・労働関係調整法

問3 下線部(3)の説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 労働組合総数に対する日本労働組合総連合会（連合）と全国労働組合総連合（全労連）に加盟している労働組合数の比率である。
- (イ) 労働組合総数に対する連合に加盟している労働組合数の比率である。
- (ウ) 労働組合総数に対する全労連に加盟している労働組合数の比率である。
- (エ) 企業総数に対する労働組合総数の比率である。
- (オ) 雇用者総数に対する労働組合員総数の比率である。

問4 下線部(4)に関連して、高度経済成長を可能にした要因として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 企業の活発な設備投資
- (イ) 良質で豊富な労働力
- (ウ) 原油価格の安定
- (エ) 国民の低い貯蓄率
- (オ) 1ドル＝360円の固定為替レート

問5 下線部(4)に関連して、この時期におとずれた好景気の名称を左から古い順に並べたものとして最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 神武景気—いざなぎ景気—岩戸景気—オリンピック景気
- (イ) 岩戸景気—神武景気—オリンピック景気—いざなぎ景気
- (ウ) 神武景気—岩戸景気—オリンピック景気—いざなぎ景気
- (エ) 岩戸景気—いざなぎ景気—神武景気—オリンピック景気
- (オ) いざなぎ景気—神武景気—岩戸景気—オリンピック景気

問6 下線部(5)の特徴として、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 終身雇用制
- (イ) メインバンク制
- (ウ) 株式の持ち合い
- (エ) 下請け・系列制
- (オ) 成果主義

問7 下線部(6)を指すものとして、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 液晶テレビ・パソコン・携帯電話
- (イ) 液晶テレビ・パソコン・自家用車
- (ウ) カラーテレビ・クーラー・ゲーム機
- (エ) カラーテレビ・クーラー・自家用車
- (オ) 白黒テレビ・電気冷蔵庫・電気洗濯機

問8 下線部(7)に関して、以下の(a), (b)の年から実施されたものとして最も適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (a) 2004年 (b) 2015年
- (ア) 日雇い派遣の原則禁止
- (イ) 26業種に限られていた対象業務を原則自由化
- (ウ) 対象を全ての業務に拡大・派遣期間を全業種で原則3年とする
- (エ) 有期労働契約を5年以上反復更新したとき、労働者の申請で無期労働契約への転換が可能となる
- (オ) 製造業への派遣解禁・専門的業務への派遣期間の制限撤廃

問9 下線部(8)に関連して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 企業は非正規雇用者比率を拡大することで社会保険料の負担を節約できる。
- (イ) 非正規雇用者は景気が悪化したときなどに解雇が容易である。
- (ウ) 非正規雇用者比率は2017年では30%台の半ばを超えている。
- (エ) 非正規での雇用機会の拡大は企業に縛られず自由な働き方を望む労働者のニーズに合致している。
- (オ) 非正規雇用者は多様な業務に従事するので正規雇用者よりも職業技能が高まる傾向がある。

問10 下線部(9)に関連して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 高齢化が進むと相対的貧困率は高くなる傾向がある。
- (イ) GDPの高い国の方が低い国よりも相対的貧困率は低い。
- (ウ) 相対的貧困率とは全国民の所得の中央値の半分より低い人の割合である。
- (エ) 日本の相対的貧困率は2000年代半ばにOECD諸国の中で4番目の高さになった。
- (オ) 2015年の日本の相対的貧困率は2012年よりも低下した。

問11 下線部(10)の説明として、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 利潤から税金と配当金と役員賞与と投資積立金を差し引いた残額である。
- (イ) 利潤から税金と配当金と役員賞与を支払った残額である。
- (ウ) 利潤から税金と配当金を支払った残額である。
- (エ) 利潤から税金を支払った残額である。
- (オ) 利潤から減価償却積立金を除いた残額である。

問12 下線部(11)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 消費税収は所得税収よりも安定的である。
- (イ) 消費税の税率は1997年と2014年に引き上げられた。
- (ウ) 消費税の徴収においては水平的公平性の原則が保たれている。
- (エ) 高所得者は一般に消費支出額が大きく消費税支払額も大きいので税負担の比率は低所得者よりも高い。
- (オ) 消費税の導入と所得税の減税が同時に行われると国税の直間比率は変化する。

問13 下線部(12)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 2018年度においては法人税収のほうが消費税収よりも大きかった。
- (イ) 法人税収は直接税収入の中で所得税に次ぐ2番目の大きさである。
- (ウ) 法人税は国に納める国税であるが、企業はこれとは別に地方公共団体に対して住民税を納めなければならない。
- (エ) 法人税は累進課税ではない。
- (オ) 法人税率の引き下げは国際競争力を高め企業の投資を活発にする。

